

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		根拠法令・例規等
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
小項目	基本施策	02 自然と共生するまちづくり	備前市環境衛生指導委員規則
	施策	02 環境美化	
事務事業名	02 環境衛生事業	問	担当課(室)
		合	職・氏名
		先	電話
			64-1821
			このシート作成に要した時間
			1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	清潔で快適な暮らしを求める市民	
目的(何のために)	市民のボランティア活動の協力を得て、快適な生活環境の保持と環境美化の促進を図り、もって清潔で美しいまちづくりに資する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	家庭ごみの排出マナーの向上、不法投棄のないまちづくり、防疫による清潔なまちづくり	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
環境衛生指導委員会事業	環境衛生に関する様々な活動を円滑に行うため、環境衛生指導委員会を設置・運営する		
環境衛生事業	ごみの排出指導や犬猫等死体収容、災害時の防疫作業(消毒)など、環境衛生に関する様々な業務を行う		
目的を達成するため実施した事業	不法投棄処分事業	不法投棄防止のため啓発活動や監視を行う 不法投棄があった場合は、適切な処理を行った後、必要に応じてごみの処分を行う	
	墓地経営許可事業	個人墓地を設置しようとする者に対し、適正な墓地整備を目的として、設置許可や指導を行う	
	諸島地区汲取り支援事業	諸島地区で屎尿汲取りを行うとき、バキューム車を運搬するための船代を助成する	
	諸島地区葬祭事業費補助金	諸島地区に住む人が亡くなったとき、遺族に対し、葬祭のため本土に移動する際の船代を助成する	
	県環境衛生協会東備支部負担金	備前市環境衛生指導委員会の上部組織である県環境衛生協会東備支部への負担金	
	日生地区清掃支援事業	日生地域で地区清掃を行うとき、重機の借上料を支援する	
	東備食品衛生協会助成金	地域における食品衛生指導委員の活動を助成するため、関係団体へ負担金を支払う	
	苦情処理事務	環境衛生に関する様々な苦情・要望に対し、現場確認や指導など必要な対応を行う	

決算額	事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	5,461	6,877	6,817
財源	必要人員	人	0.73人	0.75人	0.80人
	必要人員費	千円	6,094	6,464	6,717
結果指標	事業費	千円	11,555	13,341	13,534
	国庫支出金	千円			
結果指標	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
結果指標	市債	千円			
	その他()	千円			
結果指標	一般財源	千円	11,555	13,341	13,534
	受益者負担比率	%			-

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	人	259	259	259
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	3,708,900	3,690,100	3,695,500
結果指標	単位当たりコスト	円	14,320	14,247	14,268

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
防疫用薬剤配布数	目標値(A)	1,600	1,200	1,200	1,000
	実績値(B)	1,290	1,270	1,250	到達目標値
	達成率(B/A)	80.63%	105.83%	104.17%	1,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
斎場維持管理業務は、成果指標となる判断基準が無い。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低
	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低

進行年度(H24年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明	環境衛生指導委員会、市民ボランティアの協力を得て、更なる環境衛生思想の普及を図る。 不法投棄禁止の啓発					

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低
防疫用薬剤については、使用方法の指導を行えば、配布数は減になりコスト削減につながる。 防疫用機械については、使用後の効果は1ヶ月ほどしかなく、成虫は殺せても卵までは殺せない。 また油剤を使用するため、危険な機械である。貸出数は、年々減ってきているが、貸出には十分注意を図る必要がある。 環境衛生指導委員会、市民ボランティアの協力を得て、不法投棄禁止の啓発や清掃奉仕など環境美化に努めている。		
		B

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標	環境衛生指導委員会、市民ボランティアの協力を得て、更なる環境衛生思想の普及を図る。 防疫用薬剤の使用法の指導を行い、配布数を減らしコスト削減につなげる。					

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価

Action